令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,267	人
平成２７年国調	42,587	人
増減率	-7.8	%
面積	348.45	km²
人口密度	113	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	40,590 人	40,275 人
令 2. 1. 1	41,385 人	41,069 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,035	2,399
	10.1	11.2
第２次	6,314	6,639
	31.4	31.1
第３次	11,778	12,329
	58.5	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2252	地方交付税種地	1－1
茨城県	常陸大宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,912,326	15.6	4,912,326	37.6
地方譲与税	290,971	0.9	290,971	2.2
利子割交付金	3,281	0.0	3,281	0.0
配当割交付金	15,711	0.0	15,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,850	0.1	21,850	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	896,831	2.8	896,831	6.9
ゴルフ場利用税交付金	82,027	0.3	82,027	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,814	0.1	18,814	0.1
法人事業税交付金	32,195	0.1	32,195	0.2
地方特例交付金	37,906	0.1	37,906	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,316	0.1	25,316	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,312	0.0	10,312	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,278	0.0	2,278	0.0
地方交付税	7,659,184	24.3	6,708,654	51.4
内訳 普通交付税	6,708,654	21.3	6,708,654	51.4
内訳 特別交付税	947,890	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,640	0.0	-	-
（一般財源計）	13,971,096	44.4	13,020,566	99.7
交通安全対策特別交付金	4,983	0.0	4,983	0.0
分担金・負担金	58,138	0.2	-	-
使用料	171,265	0.5	9,293	0.1
手数料	30,518	0.1	202	0.0
国庫支出金	7,891,617	25.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,102,956	6.7	-	-
財産収入	100,119	0.3	25,812	0.2
寄附金	103,981	0.3	-	-
繰入金	1,266,766	4.0	-	-
繰越金	2,208,880	7.0	-	-
諸収入	435,158	1.4	3,614	0.0
地方債	3,155,084	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	542,984	1.7	-	-
歳入合計	31,500,561	100.0	13,064,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,901,265	99.8	-
法定普通税	4,901,265	99.8	-
市町村民税	1,901,110	38.7	-
内訳 個人均等割	70,270	1.4	-
内訳 所得割	1,590,074	32.4	-
内訳 法人均等割	101,847	2.1	-
内訳 法人税割	138,919	2.8	-
固定資産税	2,598,628	52.9	-
うち純固定資産税	2,587,356	52.7	-
軽自動車税	157,056	3.2	-
市町村たばこ税	244,471	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,061	0.2	-
法定目的税	11,061	0.2	-
内訳 入湯税	11,061	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,912,326	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,500,561	24,982,198
歳出総額	30,194,890	22,773,318
歳入歳出差引	1,305,671	2,208,880
翌年度に繰越すべき財源	208,009	676,407
実質収支	1,097,662	1,532,473
単年度収支	-434,811	548,860
積立金	742,459	462,876
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	800,000	1,800,000
実質単年度収支	-492,352	-788,264

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,322,400	3,040
うち消防職員	80	241,440	3,018
うち技能労務員	8	25,568	3,196
教育公務員	10	29,520	2,952
臨時職員	-	-	-
合計	445	1,351,920	3,038
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,200
副市区町村長	1	9.04.01	6,430
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	16	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,834,207	12.7	3,620,665	3,358,622	24.7
うち職員給	2,449,597	8.1	2,327,007	-	-
扶助費	3,595,215	11.9	1,096,002	1,083,021	8.0
公債費	2,814,286	9.3	2,710,966	2,710,966	19.9
内訳 元利償還金 元金	2,696,864	8.9	2,599,583	2,599,583	19.1
内訳 元利償還金 利子	117,422	0.4	111,383	111,383	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,243,708	33.9	7,427,633	7,152,609	52.6
物件費	4,255,414	14.1	2,986,157	2,212,381	16.3
維持補修費	175,208	0.6	160,967	160,192	1.2
補助費等	8,505,933	28.2	3,196,182	1,509,266	11.1
うち一部事務組合負担金	470,467	1.6	470,407	400,167	2.9
繰出金	1,949,843	6.5	1,641,726	1,399,733	10.3
積立金	1,143,362	3.8	1,082,964	-	-
投資・出資金・貸付金	15,700	0.1	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,905,722	12.9	686,515		
うち人件費	140,130	0.5	140,130		
内訳 普通建設事業費	3,290,351	10.9	665,355		
内訳 うち補助	1,015,495	3.4	24,531		
内訳 うち単独	2,261,867	7.5	630,735		
内訳 災害復旧事業費	615,371	2.0	21,160		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,194,890	100.0	17,182,244		

経常経費充当一般財源等計	
	12,434,181 千円
経常収支比率	
91.4 %（95.2 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,485,638 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,387	0.6	-	177,387
総務費	7,781,660	25.8	78,076	3,194,314
民生費	6,829,661	22.6	148,947	3,647,697
衛生費	2,771,839	9.2	90,179	1,857,473
労働費	6,939	0.0	-	6,939
農林水産業費	1,740,520	5.8	191,539	960,073
商工費	853,775	2.8	25,368	690,058
土木費	1,746,419	5.8	923,579	1,073,214
消防費	1,270,258	4.2	430,650	827,259
教育費	3,586,775	11.9	1,402,013	2,015,704
災害復旧費	615,371	2.0	-	21,160
公債費	2,814,286	9.3	-	2,710,966
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,194,890	100.0	3,290,351	17,182,244

繰出金		
公営事業会計への繰出状況	合計	3,011,265
	下水道	723,595
	上水道	335,170
	宅地造成	2,481
	工業用水道	-
	国民健康保険	438,252
	その他	1,511,767

国民健康保険事業の状況	
実質収支	94,091
再差引収支	64,997
加入世帯数（世帯）	6,762
被保険者数（人）	10,814
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,101,554	4,858,770
基準財政需要額	11,808,233	11,408,293
標準税収入額等	6,393,489	6,143,158
標準財政規模	13,645,127	13,376,636
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	8.0	11.5
公債費負担比率（％）	14.7	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.6
将来負担比率（％）	24.9	25.8
積立金現在高 財調	4,193,013	4,250,554
減債	1,537,172	1,527,723
特定目的	3,317,667	3,357,747
地方債現在高	24,844,976	24,386,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,608,472	2,278,438
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	702,183	702,095
徴収率（％） 合計 現計	98.1 94.3	98.6 94.5
市町村民税	99.1 97.8	99.1 97.4
純固定資産税	97.2 91.3	98.1 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）